

要領様式第2号

出張報告届

令和2年2月12日

吹田市議会議長様

会派名 自由民主党絆の会

出張者氏名 白石 透



下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	KFC ホール 2nd(東京都墨田区)		
期間	令和2年2月10日から令和2年2月11日まで		
出張の成果	別紙のとおり		
備考	第22期 自治政策特別講座 「2020年度の予算審議—まちづくりと自治体議会」 2/10(月)「2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント」「地域の暮らしを支える行財政システム—地方債・積立金の活かし方」 2/11(祝)「長生きできる町をつくろう—健康格差社会縮小をめざして」「地域づくりと地方財政—実践から学ぶ活性化のヒント」	認 印	会派代表者



第 22 期 自治政策特別講座 報告書

『2020 年度の予算審議—まちづくりと自治体議会』

日程：2020 年 2 月 10 日（月）・11 日（火）

場所：KFC ホール 2nd

講師：宮崎 雅人氏 埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授

武田 公子 金沢大学人間社会学域 経済学類教授

近藤 克則 千葉大学教授

沼尾 波子 東洋大学教授

地方自治体が積み上げた貯金にあたる基金を巡り、国と地方自治体
が対立している。2015 年末の地方全体の基金総額は、21.1 兆円とバ
ブル期並みの水準で、10 年前と比べて約 8 兆円増えた。財務省など
は「余裕の表れ」と問題視し、地方は「懸命にためた結果」と反論す
る。将来への備えなど自治体により事情は様々で、総務省は全自治体
に対し実態調査を始めた。

との新聞記事を資料に挙げて講義に入った。

自治体の基金は単年度では対応できない、将来の支出や税収の急減
などに備えて積み立てている。これは、都道府県や市区町村に認めら
れている。庁舎建替えなど資金使途が決まっている特定目的基金と、

何年かごとに必要となる借金返済にあたる公債償還に備えた減債基金、景気悪化や災害などに備える財政調整基金がある。基金を設けるには各自治体で議決する条例が必要であるが、自治体は今、国からの交付税減を気にしている。

15年度末の基金内訳は、庁舎建替や借金返済など使途が限られている基金が3分の2を占めている。つまりは使途が決まっているわけなので、自治体は今後、想定される、年々規模が膨らむ自然災害、明らかに膨れ上がる扶助費、公共施設・インフラの整備にどれだけの資金がかかるか見当がつかないことがリスクであり、しかも、例外的な自治体もあるが、時間経過とともに、いずれ人口減により税収も減る可能性が強い。

財源調達と世代間公平性の解説もあったが、毎年、人口20万人位の一つの中核市がなくなる程の、人口減が進んでおり、内閣府経済社会総合研究所の「国民経済計算年次推計」によると、GDPの国際比較では1996年に約15%あった日本の比率が2017年には6%にまで落ち込んでおり、今までのような行財政は持たないと、考える人も多い。今回の講師のなかには、今後も国が資金補助してくれるから、大丈夫だとの考え方もおられたが、その国自体が約1,100兆円もの債務を

かかえており、本当に大丈夫なのかと、疑問に思う方もおられるだろう。私も大丈夫だとは思えない。今後のことについて、誰にも分からないことではあるが、いろいろな方の考えかた、意見を聞いたうえで、しっかりとあらゆる事柄に対応できるようにそなえることが、我々の仕事でもある。

今回の4人の先生方の考え方もしっかり聞かせて頂き、自分の今後の活動の参考にさせて頂きたい。